

貸借対照表

(平成18年12月31日現在)

(単位:百万円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
流動資産	67,069	流動負債	51,983
現金預金	4,842	支払手形	1,952
受取手形	1,162	工事未払金	23,057
完成工事未収入金	19,375	短期借入金	1,900
有価証券	5,055	未払金	1,299
販売用不動産	349	未払法人税等	187
未成工事支出金	24,001	未払費用	787
未収入金	9,879	未成工事受入金	17,489
繰延税金資産	1,113	預り金	4,725
その他	1,492	賞与引当金	270
貸倒引当金	202	完成工事補償引当金	45
		工事損失引当金	260
		その他	9
固定資産	13,641	固定負債	10,556
有形固定資産	3,443	退職給付引当金	10,211
建物・構築物	1,059	役員退職慰労引当金	309
機械・運搬具	562	その他	35
工具器具・備品	68	負債合計	62,540
土地	1,655		
建設仮勘定	97		
無形固定資産	461		
投資その他の資産	9,736		
投資有価証券	4,122	株主資本	17,629
関係会社株式	330	資本金	7,000
長期貸付金	29	資本剰余金	177
破産債権、更生債権等	95	資本準備金	177
長期前払費用	6	利益剰余金	10,452
繰延税金資産	3,884	その他利益剰余金	10,452
その他	1,590	固定資産圧縮積立金	779
貸倒引当金	322	東京湾横断道路株式 控除積立金	7
		別途積立金	9,000
		繰越利益剰余金	665
		評価・換算差額等	541
		その他有価証券評価差額金	541
		純資産合計	18,171
資産合計	80,711	負債純資産合計	80,711

損 益 計 算 書

(自平成 18年 1月 1日)
(至平成 18年12月31日)

(単位:百万円)

売 上 高		
完成工事高	84,820	
不動産売上高	144	84,965
売 上 原 価		
完成工事原価	78,227	
不動産売上原価	156	78,383
売 上 総 利 益		
完成工事総利益	6,593	
不動産売上総利益	11	6,581
販売費及び一般管理費		5,688
営 業 利 益		893
営 業 外 収 益		
受取利息配当金	184	
収入地代家賃	57	
その他の他	55	297
営 業 外 費 用		
支払利息	63	
その他の他	14	78
経 常 利 益		1,112
特 別 利 益		
前期損益修正益	16	
投資有価証券売却益	54	70
特 別 損 失		
減損損失	20	
棚卸資産評価損	104	
係争関連損失	98	
貸倒引当金繰入額	153	
その他の他	66	442
税引前当期純利益		740
法人税、住民税及び事業税	80	
法人税等調整額	459	539
当 期 純 利 益		201

個 別 注 記 表

〔 自 平成 18年 1月 1日
至 平成 18年12月31日 〕

1. 重要な会計方針

(1) 資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)によっている。

子社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっている。

その他有価証券

時価のあるものは期末日の市場価格等に基づく時価法によっている。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないものは移動平均法による原価法によっている。

棚卸資産の評価基準及び評価方法

販売用不動産及び不動産事業支出金

個別法に基づく原価法によっている。(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げ方法(低価法)により算定)

未成工事支出金

個別法に基づく原価法によっている。

材料及び貯蔵品

移動平均法に基づく原価法によっている。(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げ方法(低価法)により算定)

(2) 固定資産の償却方法

有形固定資産

定率法によっている。(ただし、平成10年4月1日以降取得の建物(建物附属設備を除く)については定額法によっている。)

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。

また、取得価額10万円以上20万円未満の資産については3年均等償却によっている。

無形固定資産

定額法によっている。(ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。)

(3) 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権は過去の実績繰入率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を考慮し、回収不能見込額を計上している。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当事業年度負担額を計上している。

完成工事補償引当金

完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、当期末に至る1年間の完成工事高に対し、過去3ケ年の実績率による算定額を計上している。

工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当期末における未引渡工事の損失見込額を計上している。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産見込額に基づき計上している。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務年数以内の一定の年数(10年)による定率法により翌期から費用処理または費用の減額処理をすることとしている。

過去勤務債務の償却は、定額法(3年)により費用処理または費用の減額処理をすることとしている。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上している。

(4) 収益及び費用の計上基準

完成工事高の計上基準

長期大型(工期1年超、請負金額10億円以上)の工事に係る収益の計上については、工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用している。

(5) 消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理の方法

税抜き方式によっている。

(6) その他貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、個別注記表作成のための基本となる重要な事項

リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(7) 会計処理の変更

固定資産の減損に係る会計基準

「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を当事業年度より適用している。

これにより税引前当期純利益は 19 百万円減少している。

なお、減損損失累計額については、各資産の金額から直接控除している。

棚卸資産の評価に関する会計基準

「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成18年7月5日 企業会計基準第9号)が平成20年3月31日以前に開始する事業年度において適用することができることになったことに伴い、当事業年度より同会計基準を適用している。

これにより税引前当期純利益は 104 百万円減少している。

貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等

「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を当事業年度より適用している。

なお、これまでの「資本の部」の合計に相当する金額は 18,171 百万円である。

2. 貸借対照表関係		
(1) 有形固定資産の減価償却累計額		7,141 百万円
(2) 担保に供している資産及び担保付債務		
担保に供している資産の内容及びその金額		
有価証券		40 百万円
DCM船(機械・運搬具)		300 百万円
担保に係る債務の金額		
未払金		7 百万円
(3) 保証債務、手形遡及債務、重要な係争事件に係る損害賠償義務等の内容及び金額		
該当なし		
(4) 関係会社に対する短期金銭債権及び長期金銭債権並びに短期金銭債務及び長期金銭債務		
金銭債権		5,902 百万円
金銭債務		2,669 百万円
(5) 取締役及び監査役との間の取引による取締役及び監査役に対する金銭債権及び金銭債務		
該当なし		
(6) 親会社株式の各表示区分別の金額		
該当なし		
3. 損益計算書関係		
(1) 工事進行基準による完成工事高		37,000 百万円
(2) 「売上高」のうち関係会社に対する部分		15,287 百万円
(3) 「売上原価」のうち関係会社からの仕入高		2,569 百万円
(4) 関係会社との営業取引以外の取引高		231 百万円
(5) 減損損失		
当事業年度において、以下の資産について減損損失を計上した。		
賃貸事業資産(東京都町田市)		
建物・構築物		17 百万円
土地		2 百万円
投資の意思決定を行う際の単位を基礎としてグルーピングを実施した結果、低収益の賃貸事業資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失として特別損失に計上した。なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定している。正味売却価額は、不動産鑑定評価基準に基づく評価額により算定している。		
4. 税効果会計		
(1) 繰延税金資産の発生の主な原因		
損金算入限度額超過等		
退職給付引当金		4,152 百万円
有形固定資産		432 百万円
棚卸資産		277 百万円
その他		966 百万円
繰越欠損金		180 百万円
繰延税金資産小計		6,008 百万円
評価性引当額		100 百万円
繰延税金資産合計		5,907 百万円

(2) 繰延税金負債の発生の主な原因	
その他有価証券評価差額金	370 百万円
固定資産圧縮積立金	533 百万円
その他	5 百万円
繰延税金負債合計	910 百万円
5. リースにより使用する固定資産	
(1) 当事業年度の末日における取得原価相当額	92 百万円
(2) 当事業年度の末日における減価償却累計額相当額	65 百万円
(3) 当事業年度の末日における未経過リース料相当額	26 百万円
6. 一株当たり情報	
(1) 一株当たり純資産額	1,009.50 円
(2) 一株当たり当期純利益	11.18 円
7. 重要な後発事象	
該当なし	